

令和 4 年 12 月 22 日

令和 4 年度第 3 回消費生活意識調査結果について

1. 調査の目的とテーマ

「消費生活意識調査」では、消費者の意識や行動、消費者問題等について、その時々
のテーマで随時調査を実施しています。令和 4 年 11 月は、「エシカル消費」を中心に調
査を行いました。

2. 調査の方法

全国の 15 歳以上の男女 5,000 人を対象に、インターネットによるアンケート調査を
実施。

3. 調査結果のポイント

(1) 「エシカル消費の認知度」について

「エシカル消費（倫理的消費）」を知っているか聞いたところ、知っていると回答した
人（「言葉と内容の両方を知っている」又は「言葉は知っているが内容は知らない」と回
答した人）の割合は、26.9%であった。年代別では、20 歳代が最も高く 36.5%であった。

※ 令和元年度「エシカル消費に関する消費者意識調査」（以下「エシカル意識調査」
という。）における認知度¹は 12.2%、平成 28 年度エシカル意識調査では 6.0%であ
った。

図 1 エシカル消費の認知度

		n=	認知度 (%)		
			言葉と内容の両方を知 っている	言葉は知っているが内容 は知らない	言葉と内容のどちらも知ら ない
全体		5,000	7.6	19.4	73.1
年代	10歳代	260	12.3	14.6	73.1
	20歳代	532	12.2	24.2	63.5
	30歳代	627	11.0	21.4	67.6
	40歳代	827	8.5	22.7	68.8
	50歳代	758	7.8	17.3	74.9
	60歳代	718	5.7	21.6	72.7
	70歳代以上	1,278	3.3	15.2	81.5

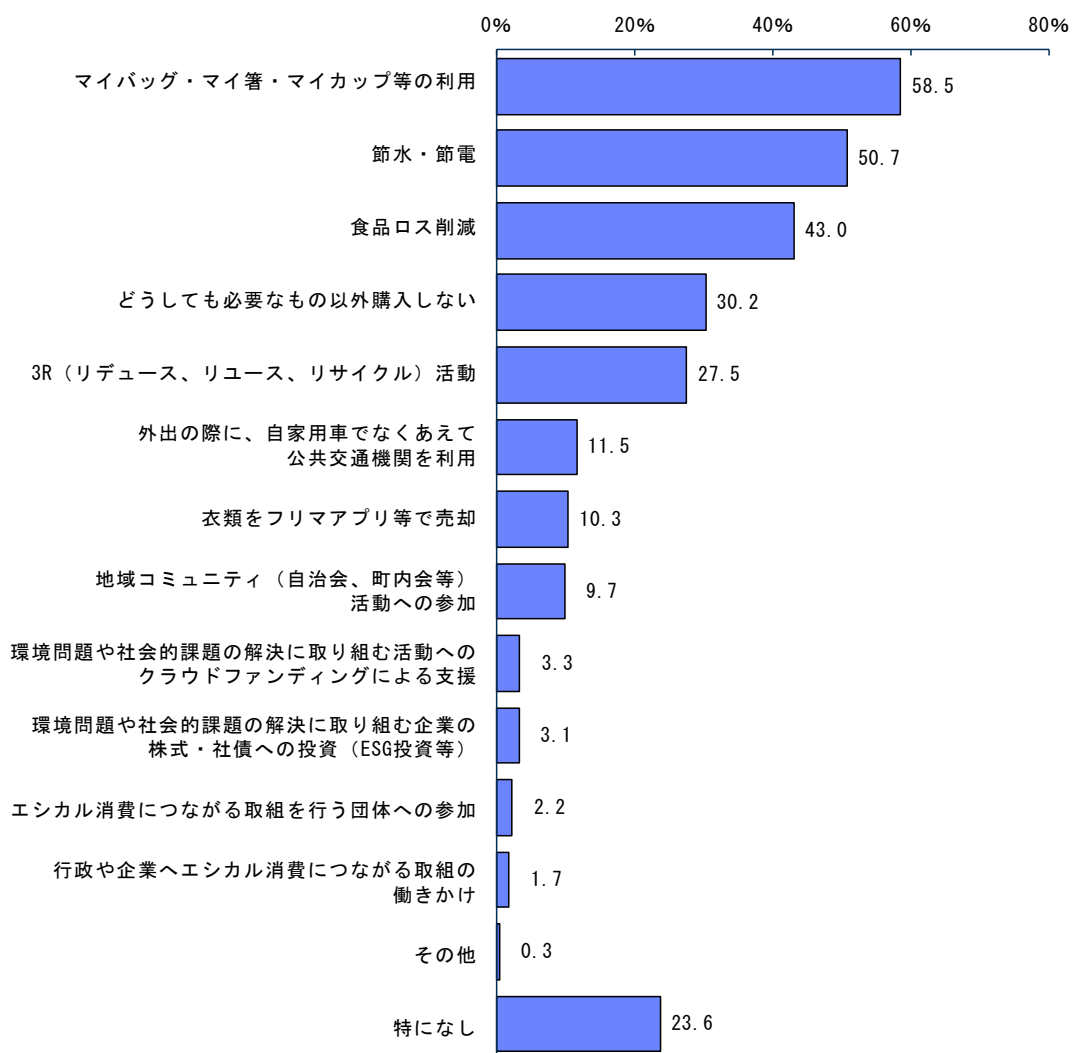
¹ 「あなたは、エシカル消費に関連する以下の言葉を知っていますか」との問に対し、「倫理的消費（エシカル消費）」を回答した人の割合。全国の 16～65 歳の男女対象。サンプル数について、令和元年度エシカル意識調査は 2,803 人、平成 28 年度エシカル意識調査は 2,500 人。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/investigation/

(2) 「エシカル消費につながる行動の実践」について

エシカル消費につながる行動について、「マイバッグ・マイ箸・マイカップ等の利用 (58.5%)」と回答した人の割合が最も高く、次いで「節水・節電 (50.7%)」、「食品ロス削減 (43.0%)」となった。いずれかの行動を実践していると回答した人は76.4%であった。また、別の質問でエシカル消費につながる商品・サービスの購入経験を尋ねたところ、63.0%が経験があると回答した。

図2 エシカル消費につながる行動の実践

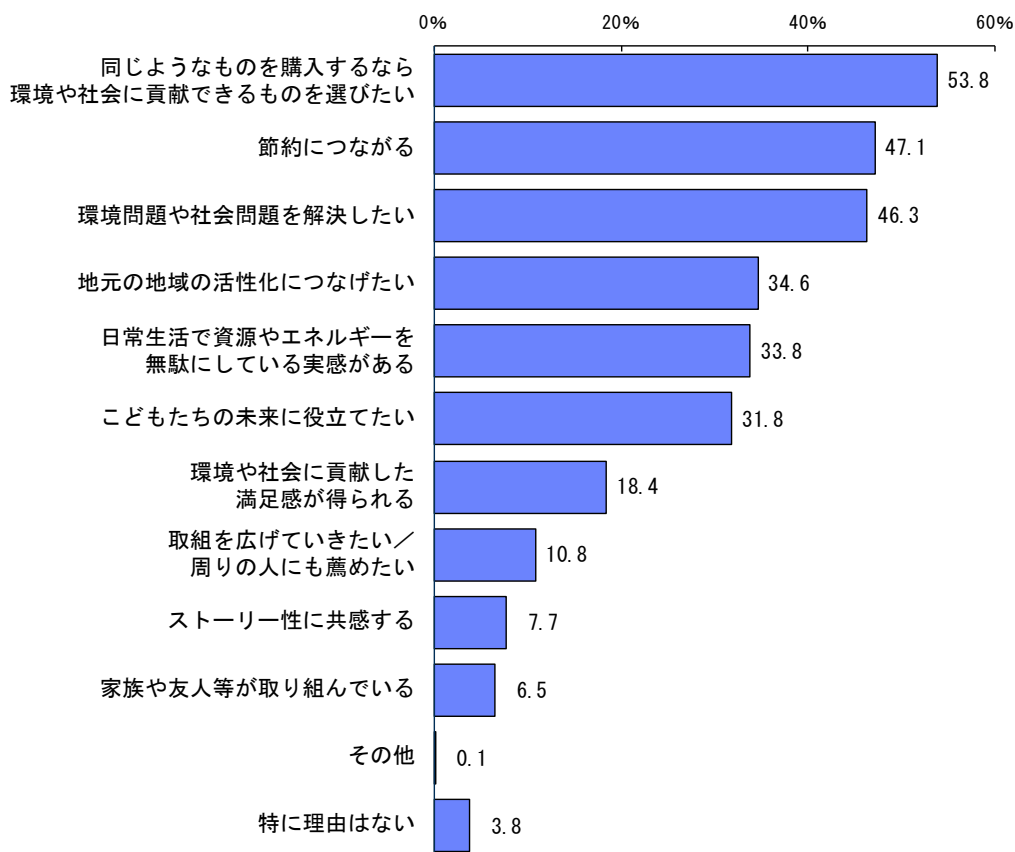


(n=5,000)

(3) 「エシカル消費に取り組む理由」について

エシカル消費に取り組む理由について、「同じようなものを購入するなら環境や社会に貢献できるものを選びたい」と回答した人は53.8%と最も高く、次いで「節約につながる」が47.1%、「環境問題や社会問題を解決したい」が46.3%であった。

図3 エシカル消費に取り組む理由



(n=1,377)

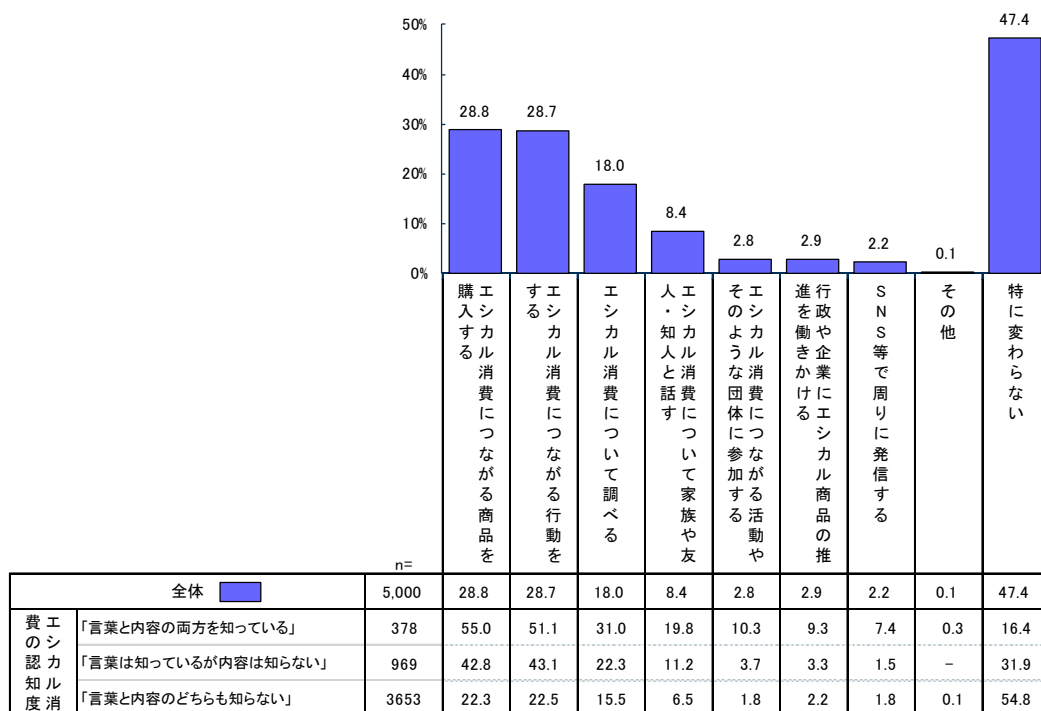
(4) 「エシカル消費につながる行動の意向」について

今後行いたいエシカル消費につながる行動について、「エシカル消費につながる商品を購入する」と回答した人の割合は28.8%、「エシカル消費につながる行動をする」と回答した人の割合は28.7%であった。

また、エシカル消費について言葉と内容の両方又は、言葉のみを認知している人は、エシカル消費につながる商品の購入等の行動を今後行いたいと回答する割合が高い傾向にあった。

さらに、調査を受けるまで、エシカル消費について「言葉と内容のどちらも知らない」と回答した人については、「エシカル消費につながる商品を購入する」と回答した人の割合は22.3%、「エシカル消費につながる行動をする」と回答した人の割合は22.5%となった(※)。

図4 エシカル消費につながる行動の意向



※ 令和元年度エシカル意識調査では、エシカル消費に関連する言葉（エコ、ロハス等を含む）を知らなかった人に、「このアンケートでエシカル消費の存在を知った後、あなたの消費行動はどう変わるとお思いますか。」と聞いたところ、「エシカル消費につながる商品を購入するようになると思う」と回答した人は13.0%、「エシカル消費につながる行動をするようになると思う」と回答した人は15.4%であった。平成28年度エシカル意識調査では、前者について9.4%、後者について8.8%であった。

調査に関する問合せ先

消費者庁参事官（調査研究・国際担当）

TEL：03(3507)9330（直通）

内容に関する問合せ先

消費者庁消費者教育推進課

TEL：03(3507)7567（直通）

消費者庁新未来創造戦略本部

TEL：088(600)0015（直通）